

トピックス 1

国民国家の動揺とディアスポラの時代

東京経済大学経済学部 准教授
早尾 貴紀

1 私の高校時代に見た国家の変貌

私が高校生だった1989年から1992年は、東西冷戦の終結と湾岸危機・湾岸戦争にともなう国際情勢の変動で、「国家」の枠組みを大きく揺るがす出来事が重なった。高校の入学時に手にした地図帳の世界地図が卒業時には大きく変わってしまっていたのだ。国境が動いたり消えたり現れたりするものだとことを実感した。

1989年に東欧各国で共産主義・社会主義体制が崩れはじめ、東ドイツ（ドイツ民主共和国）にも波及、東西ドイツの分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊した。この出来事を受けて米ソ首脳会談がマルタ島でもたれ、冷戦の終結が宣言された。翌1990年に東ドイツが西ドイツ（ドイツ連邦共和国）に併合される形で東西ドイツが再統一された。さらに1991年には、東側陣営の中心であるソビエト連邦も解体していった。まずバルト三国がソ連から離脱独立し、さらに同年中には連邦そのものが解体することとなり、残りの12ヶ国もそれぞれ独立。世界最大の国家だと学校で習ってきたソ連は、ロシアをはじめとして15の共和国へと解体したのだった。

もちろん、世界史を長い目で学んでいけば、国家の体制や境界線などは生成変化していくのがむしろ当然のことだと知識として知ることはできるのだが、社会科学を習いはじめた小学生から高校生ぐらいまでの素朴な実感としては、国家は自明でかつ確固とした存在である。とくに自分の国（日本国）の存在や枠組みについて疑念をもつことが難しいように、世界中の国家体制もまた不変のものとして無意識に前提しがちである。しかし私が高校生のあいだの3年間で、上記のように劇的に国境

が変わった。国家の枠が、国境線が、堅牢な実体などではないということを強烈なまでに証明した出来事であった。

実は、あまり注目されていないが（欧米重視の影響と日本との関係の稀薄さのため学校で教えられないことがない）、東西ドイツが再統一された同じ1990年には、南北イエメンの統一も成し遂げられている。19世紀の大英帝国とオスマン帝国による分割占領と植民地化に端を発する分断体制が克服されたと思われた瞬間であった。しかし、ポストコロニアル状況下で、イエメンは再度南北の対立に陥り2015年から内戦状態にある。イエメンが人道上も最悪の危機にある現状に対して、そしてその根本原因として過去の植民地主義的分断とその克服のプロセスに対して、世界はもっと注目すべきだと痛感する。

同じく1990年の中東で起きた出来事で世界を驚かせ、そして日本も含めて多くの国々を巻き込んだのが、イラクによる湾岸危機であった。石油輸出政策の対立をきっかけとして、イラクは隣接する小国クウェートに対して軍事侵攻し制圧。すぐにイラクはクウェートの併合を決定しイラク国内の「クウェート県」として宣言した。これには長くイラクのなかで燻っていた領土紛争が背景にある。第一次世界大戦後に大英帝国がオスマン帝国からこの地域を奪って各地を保護領や委任統治領としていった際に、クウェートは恣意的に切り取られた土地だというわけだ。また併合論の経済的・地政的動機としては、イラクの南東部のペルシャ湾に面する海岸部分のほとんどをクウェート領が占め、イラクの海岸線がごくわずかしかないことへの不満もある。

国境線の歴史的恣意性に一理はあるとしても、武力による併合を国際社会が認めるはずもなく、また最大の産油地帯である同地域に対する影響力の行使ということもあり、アメリカ合衆国を中心とする多国籍軍がイラクを撃退する湾岸戦争へと展開する（1991年）。この一連の過程は、戦場も含めてテレビで実況中継され、当時高校生であった私も食い入るように見入ったことを思い出す。

こうして高校時代に国家の枠組みや国境線の激変を目撃したことは、私の国家観を揺るがし、かつ、その生成変化に関心をもつことになる大きなきっかけとなったのであった。

2 グローバル化と「歴史の終わり」

東西冷戦の終焉は、世界の一元化、すなわちグローバル化をもたらした。冷戦は、それまでの「第一世界（資本主義圏）」と「第二世界（共産主義圏）」に世界を二分していた。そこに「第三世界（両陣営に属さないアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国）」を形成しようとする運動もあったが、独裁や軍事化によって健全な発展を遂げられず、運動としては行き詰まっていた。そこに共産主義圏の崩壊によって冷戦が終焉し、アメリカ合衆国とその同盟諸国を中心とする資本主義圏の「勝利」によって世界が一元化した、とされる。

1990年代、ヒト・カネ・モノの流動性が飛躍的に高まり、インターネットの普及により世界規模での情報化社会も一気に進んだ。巨大な多国籍企業は自在に国境を跨越して経済活動を展開し、並の国家予算を凌駕するほどの富を蓄積していった。資本主義経済が万能であるかのように語られ、「国家の衰退」や「国家の退場」といった言葉までが踊った。また、資本主義経済下で先進国の富裕層は、自分があたかも国家の縛りから解放されて自由であるかのように振る舞い、そしてナショナリズム（国家主義と民族主義の両方の含意がある）を偏狭な過去の遺物のように拭い去ったと自ら思い込んだ。

1990年頃にほぼ同時に起きた東西冷戦の終焉とまた湾岸危機・湾岸戦争とで、いずれもアメリカ合衆国が一人勝ちし、アメリカ中心となる資本主義経済の秩序が世界中を覆ったことで、グローバル化という特徴的な段階に到達したと考えられたのだ。それを、アメリカ合衆国の保守系の政治思想家フランシス・フクヤマは「歴史の終わり」と表現した。東西のイデオロギー対立で歴史が激しく展開されていた時代に比して、対立を動因とする歴史の運動がなくなり、一元的な（アメリカ的な）政治経済の空間だけが広がっているはずだ

からだ。

3 ヨーロッパ国民国家の再編？

だがその見立ては外れたと言うべきだろう。それから約30年が過ぎた現在も、やはり国家の枠を、国境線を揺るがすような出来事が世界の各地で起きている。歴史は民族や国家を軸にして激しく展開してきている。

かつて海外領土も含めて大英帝国と呼ばれ、現在はその海外領土を手放し「イギリス」と呼び慣らわされている国家は、しかし現在でも継ぎ接ぎの国土・民族によって構成されており、バラバラに独立する可能性が現実的にある。そもそも「イギリス」とは字義的にはイングランド王国のみを指したが（江戸時代にポルトガル語を経由して日本に入った発音）、イングランドが、16世紀にウェールズ王国を、17世紀にスコットランド王国を、19世紀にアイルランド王国を併合することで、近代国家形成を遂げてきた。アイルランドの独立運動に対して、20世紀に入って北アイルランドを残留させ南アイルランドを放棄したために、現在のような「イギリス」の形をなしている。

だが、2014年にスコットランドの独立を巡る住民投票が行なわれ、僅差で独立は否定されたが、この問題はそれでは終わらなかった。独立が否定されたのは、ヨーロッパ連合（EU）が加盟国内の国境を政治経済的に無化する方向にあるために、スコットランド・アイデンティティを強く持つ住民たちも、イギリスという国家の枠組みではなく、EUの枠組みのほうを信頼してのことであった。ところがそのわずか2年後の2016年に、イギリスが国民投票によってEUからの離脱を選択してしまう。実際の離脱は今年2019年ということになっている。スコットランドとしては、独立を否決した前提が変わったということで、再度の住民投票を求めることになり、その際には独立賛成多数となる公算が高い。

スコットランド独立となれば、確実に再燃するのは英領北アイルランドと南アイルランド（アイルランド共和国）の統一問題である。南北アイルランド間もまたEUの枠組みによって自由な往来

や通商が保証されてきたことで、統一問題が沈静化していた。1990年頃まで血みどろの独立闘争を繰り返してきた北アイルランドである。スコットランド以上の過激さで、イギリスからの離脱と南北アイルランドの統一が模索されるだろう。

すなわち、そう遠くない将来において、私たちが長く「イギリス」という名前呼び慣らわしてきた国家は、その形をとどめないまでに解体する可能性が具体的にあるのだ。地図帳もまた書き直されることだろう。

やはり地方の独立を問う住民投票が最近行なわれたヨーロッパの国としてはスペインがある。歴史の詳細は省くが、やはり独自の言語文化をもつ複数の独立した王国が並存していたイベリア半島では、結果的にはスペインとポルトガルという二つの国家の形で近代を迎えたが、それは結果論にすぎない。イベリア半島全体で一つの国家となっていた可能性もあるだろうし、二つではなく三つ、四つの国家となっていたかもしれない。そうしたなかで、かつて強い独立運動があったのがバスク地方であり、近年盛り上がっているのがカタルーニャ州の独立運動である。いずれの独立運動に対してもスペイン政府は断固として阻止する姿勢を取ってきており、2017年のカタルーニャの住民投票に対しては、警官隊を投票所に暴力的に突入させて投票を妨害し、独立派の州知事を国家反逆罪で刑事訴追し、亡命した知事を国際指名手配までしたのであった。

4 中東における植民地主義的国境線への抵抗

現在の中東にも目を向けよう。先述のように、1990年に統一されたイエメンは、再度2015年から南北間で内戦状態に陥り、湾岸の周辺諸国が一方を支援し介入をしていることで、長期間にわたって人道危機が生じるレベルの混乱状況にある。

地域の独立問題として注目すべきは、「世界最大の国家なき民族」とも言われるクルド人の運動である。一国内の地方の独立では済まず多国家間にまたがることなので、いっそう複雑な状況にある。トルコ、シリア、イラク、イランにまたがる国境地帯にクルド人は居住している。第一次大戦

後のオスマン帝国解体時に、戦勝国であるイギリスとフランスとロシア（ソ連）を中心にして、この地域を保護領・委任統治領などとして分割支配した。そのなかで最も重要なのがサイクス＝ピコ協定（1916年）とローザンヌ条約（1923年）であるが、それによる線引きがその後現在の諸国家体制の基礎となっている。それはクルド人からすれば、独自の一体的な領土を与えられることなく、四ヶ国にまたがって分散させられてしまうことを意味した。

この分断されたクルド人のなかで、現在最も独立に近い状態にあるのは、湾岸戦争後にサッダーム・フセイン政権に対する国内の対抗勢力として米軍の支援を受けたイラク北部のクルド人自治区である。2017年には独立を問う住民投票を実施し、9割以上の圧倒的な賛成を得て、クルド人国家独立に向けて動き出した。しかし、イラク・ナショナリズムを強める中央政府が独立に反対し武力による弾圧に動き、またイラクのクルド人の独立によってそれぞれ国内のクルド人の独立運動が強まることを警戒する隣接国も独立を阻止すべく介入しており、国家獲得への道筋は立っていない。

トルコ、シリア、イランのクルド人居住地域については、独立運動はそれぞれの中央政府から弾圧されイラクほどの自治は得られていない。また国境で分断されているだけでなく、各地域内での党派争いもあって一枚岩でない一方で、国境を挟んで相互のクルド人組織のあいだで支援や同盟関係もあって、ひじょうに錯綜した状況にある。にもかかわらず、総体としては各地のクルド人が一つの国家を理想とするクルド・ナショナリズムは維持されており、今後も長く大きな争点になっていくだろう。

この中東地域で国家のあり方が問われる近年で最大の事件は、「イスラーム国」の席卷であろう。2003年のイラク戦争で崩壊したフセイン政権の残党と、2011年のシリア内戦勃発後の反政府勢力の割拠のなかから、既存の国家体制に対抗する組織として「イスラーム国」が生まれた。これが従来からの反政府組織と異なっていたのは、第一には

「国家」を名乗り、一定の領土を支配下に置き、統治体制をもっていたこと（2014年に「国家樹立」を宣言）。第二に、その領土がイラクとシリアの国境線にまたがって広がり、既存の国家の枠組みを乗り越えていたこと。すなわち、従来の反政府組織がたんに非合法的な地下運動をゲリラ的に展開するにとどまっていたのに対して、「イスラーム国」は自らが新しい国家となり法秩序を打ち立てたのだ。

これに対して、「彼らは武力で脅している無法者の集団だ」という批判は不十分だ。なぜならすべての国家権力が、軍隊と警察という暴力装置を独占することで、主権を唯一のものとして維持しているからだ。その意味で「イスラーム国」は、国家存在の恣意性を暴露したと言える。そして、イラクとシリアのあいだの国境を跨ぎ越えた領土を支配したことは、この国境がまさにサイクス＝ピコ協定によって引かれたイギリスとフランスの植民地的支配領域の分割線であったことを想起すると、「イスラーム国」の存在が、帝国主義に起源をもつ中東地域の国家秩序、および、欧米大国による帝国主義的な介入の継続に対する異議申し立てであったと言える（現在ではイラク、シリアや周辺国、多国籍軍による武力攻撃で「イスラーム国」は衰退してしまっている）。

5 ナショナリズムの復権と人為的国境への異議

ヨーロッパ地域と中東地域での1990年前後と2010年代の「国家」をめぐる動きを概観した。冷戦の終焉による資本主義経済の全世界化、それにとまなうヒト・カネ・モノの国境を越えた世界規模での流動性の飛躍的増大、これがグローバル化と呼ばれる現象だが、その局面では一時的に「国家の役割の衰退」や「ナショナリズムからの脱却」が肯定的に謳われた。しかし現実にはむしろ逆に、国家主義あるいは民族主義は露骨に強まってきている。むしろ「ナショナリズムの復権」が現象として生じていると言える。

もちろんナショナリズムと言っても単純ではない。スコットランドの独立運動やカタルーニャの独立運動といった、ヨーロッパ諸国家のなかから

の独立の動きは、既存の国民国家から離脱するものであり、その意味では民族主義をもって国家主義へ抵抗しているのだが、しかし自分たちの独立国家を目指そうという点では国家主義の一形態であるとも言える。つまり国民国家という大前提は崩れてはいない。またそれらは、王政復古を目指すものではないにせよ、近代国民国家以前のかつての諸王国の版図での独立を目指すという点では、反動的であるとも言える。とはいえ、ヨーロッパ内では現在の国家の規模や区切り方が流動的になってきているのはたしかだ。

それに比べて中東の近年の動きとしてクルド人の独立運動と「イスラーム国」の活動に共通しているのは、欧米諸国によってこの地域に植民地主義的に持ち込まれた分断線として成立した国境に対する異議申し立てである点だ。もともとクルド国家が存在したわけではない。部分的な自治が認められたことはあったが、第一次世界大戦後の分割支配以前にクルド王国が存在したわけではない。その点でクルド国家の独立運動は復古的なものにはなりえないし、逆に言えば、政治的なものであれ文化的なものであれ一体性を担保する歴史経験が欠けているのだ。それにもかかわらず4つの国家に分断されたその越境的な地域で独立を成し遂げようというのは途方もなく困難な道のりと言わざるをえない。それでもなお民族独立を掲げることには、単純にナショナリズムと括られるようなものではなく、欧米諸国にもたらされた分断、つまり人工的な国境線を乗り越えるという意義を見出すことができるだろう。

「イスラーム国」にいたってはそもそも「民族」という概念にもとづくものではなかったことに注意が必要だ。領土的な支配領域は最大時でもイラクとシリアの二ヶ国にまたがっていただけであったが、その掲げた最終理念としてはイスラームの影響力の広まっている地域すべて、つまり中東だけでなくアフリカの北半分、イベリア半島、バルカン半島、アナトリア半島、中央アジア、東南アジアまでも、将来的には「イスラーム国」に収めると宣言していた。あまりにも遠大すぎて実

現性は乏しいうえに、実際にイラク・シリア地域で行なっていたことも疑似国家的なものにとどまっていたとか暴力が横行していたと批判されるが、これですべてを荒唐無稽とか羊頭狗肉と切つて捨てるべきではない。

数年間にわたってイラクとシリアの国境を突破して広大な領域を支配下に収め、それに対抗して10ヶ国以上が参加する有志連合軍が攻撃し続けることでようやく撃退したというのは、無視しえない存在と影響力があったことを示している。しかも「イスラーム国」は、サイクス＝ピコ協定に始まる欧米の分断体制を破棄することを宣言しており、そのこと自体は反植民地主義の主張として正当性を認めざるをえない。

近代国民国家発祥の地であるヨーロッパではその国家の枠組みの再編の兆しが各地にあり、そのヨーロッパが分断を持ち込んだ中東ではその分断への異議申し立てとしての新しい国家への訴えが見られる。

6 ディアスポラの時代と日本

そのグローバル化とナショナリズム復権が同時進行するなかで、個々の人間はどう国家と関係していくのか。一方でグローバル化していく時代であってカネ・モノとともにヒトが越境的に流動性を増し、他方で国家の枠組みが揺れ動く時代であってその境界線が暴力的に人間を排除する。人間は特定の国家に所属してつねに「国民」として安定しているというわけにはいなくなりつつある。越境的に流動する人びとは「移民」と呼ばれ、暴力的に排除される人びとは「難民」と呼ばれる。前者は自由にかつ自発的に国境を越えて移動するが、後者は不自由でかつ強制的に国家から追放される。この一見すると対照的な現象が同時に発生している。

しかし移民と難民は、自由／不自由、自発的／強制的というふうには、きれいに二項対立的に整理しきれない。経済目的の自由移民とみなされる人が、実際には政情不安や差別などのためにやむにやまれず海外に生き残る道を求めて移住を決断したということはいくらでもある。ここ

には「難民」的な要素が十分にある。逆に、難民申請をして「難民」として認定された人を、戦争や迫害によって無理やり故郷を奪われたかわいそうな人と一括りにすることも単純化であり、やはり際どい状況判断のなかで故郷に残るのか故郷を去るのかというギリギリの選択で自ら越境に活路を見出したというケースも多い。そこには「移民」的な要素も見つけられるだろう。移民か難民かは実は微妙で曖昧な区分なのだ。

この両方の人びとを明確に区分することなく含意する擁護として「ディアスポラ」という離散者を表わす用語がある。ディアスポラというのは、やはり1990年代から使われ始め、2000年代に入って人文社会学で広く注目されるようになってきた概念である。国家と、国家からはみ出すディアスポラたちの関係は、今後ますます重要なテーマとなってくるだろう。21世紀になっても歴史は一元化で安定するどころか、世界的な紛争と格差は増し、それに合わせて移民・難民も増加しつづけているからだ。

このことに注目するのは、日本社会の過去と未来を考えるうえでも必要なことだからだ。「単一民族国家」だと思い込んできた戦後日本社会だが、それゆえに人口減少による労働者不足を補う技能実習生などさまざまな外国人労働者を「移民」とは公的に認めようとせず、分野限定で短期的なものとして場当たりに対応しようとしている。難民申請についても世界で最も厳しく、非人道的だと批判されても、その排他性を改めようとしない。だが実際には、日本には植民地時代に起源をもつ在日の朝鮮・韓国人や中国・台湾人が市民としてたくさん暮らしており、正規・非正規を問わず産業分野を問わず外国人労働者が数多く働いている。その現実を否認するかのようによいまの日本社会は、政権方針においても市民感情においても排外主義を強めている。だが、いくら否認しようと現実には止められない。気がついたら日本社会が世界から取り残されていた、ということにもなりかねない。

【参考文献】早尾貴紀『国ってなんだろう?』（中学生の質問箱、平凡社、2016年）